

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		12,347,530,472	12,166,651,524	180,878,948
有形固定資産		8,717,462,422	8,678,253,674	39,208,748
土地		2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物		4,957,547,773	4,906,412,269	51,135,504
構築物		264,039,565	287,294,317	△ 23,254,752
教育研究用機器備品		367,390,667	366,254,255	1,136,412
管理用機器備品		37,240,402	32,948,490	4,291,912
図書		907,493,070	901,809,398	5,683,672
建設仮勘定		4,752,000	4,536,000	216,000
特定資産		3,288,827,315	3,147,338,375	141,488,940
第2号基本金引当特定資産		1,659,900,000	1,427,900,000	232,000,000
退職給与引当特定資産		433,680,403	532,106,798	△ 98,426,395
減価償却引当特定資産		787,917,099	782,811,243	5,105,856
教育施設設備特定資産		407,329,813	404,520,334	2,809,479
その他の固定資産		341,240,735	341,059,475	181,260
電話加入権		1,521,336	1,521,336	0
敷金		117,000	0	117,000
出資金		623,400	603,000	20,400
保証金		100,000	100,000	0
保険料等積立金		338,878,999	338,835,139	43,860
流動資産		3,004,905,239	2,785,130,434	219,774,805
現金預金		2,769,530,621	2,674,426,075	95,104,546
未収金		226,474,201	98,451,525	128,022,676
前払金		8,900,417	12,252,834	△ 3,352,417
資産の部合計		15,352,435,711	14,951,781,958	400,653,753
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		1,470,861,916	1,402,647,662	68,214,254
長期借入金		174,500,000	0	174,500,000
退職給与引当金		1,296,361,916	1,402,647,662	△ 106,285,746
流動負債		888,843,655	639,388,232	249,455,423
未払金		328,219,842	40,614,180	287,605,662
前受金		525,136,000	559,474,450	△ 34,338,450
預り金		35,487,813	39,299,602	△ 3,811,789
負債の部合計		2,359,705,571	2,042,035,894	317,669,677
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		15,889,633,889	15,440,347,719	449,286,170
第1号基本金		14,009,733,889	13,792,447,719	217,286,170
第2号基本金		1,659,900,000	1,427,900,000	232,000,000
第4号基本金		220,000,000	220,000,000	0
繰越収支差額		△ 2,896,903,749	△ 2,530,601,655	△ 366,302,094
翌年度繰越収支差額		△ 2,896,903,749	△ 2,530,601,655	△ 366,302,094
純資産の部合計		12,992,730,140	12,909,746,064	82,984,076
負債及び純資産の部合計		15,352,435,711	14,951,781,958	400,653,753

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1)引当金の計上基準

## 退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 777,247,393円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,150,550,180円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

## 徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

## (2)その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,346,050,131 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地(簿価) 218,684,285円

建物(簿価) 3,826,018,155円

## 6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

55,300,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし